

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民年金基金連合会への事務費補助金		担当部局	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度		担当課室	企業年金国民年金基金課		課長 黒田 秀郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-1-4 企業年金等の適正な運営を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	確定拠出年金法第2条第3項及び第5項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	確定拠出年金個人型年金(以下「個人型年金」という。)の事業の管理運営及び国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付の事務を行っている国民年金基金連合会(以下「連合会」という。)に対し、事務に要する経費について一定の補助を行うことにより円滑かつ適正な事業実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連合会に対し、以下の経費の一部を対象として補助しているものである。 ①個人型年金の事業の管理・運営に必要な電算機借料、通知書等印刷・郵送費等 ②中途脱退者に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等 ※①については、平成25年度より補助対象外としている。 ※②については、平成23年度より補助対象外としている。 補助率：定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	206	120	67			
		補正予算						
		繰越し等						
	計	206	120	67				
	執行額	180	101	67				
執行率(%)	87	84	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国民年金基金の中途脱退者に係る国民年金基金連合会への移換人数(累積)			万人	41.1	42.5	43.9	—
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金受給者数		万人	4.3	5.0	6.1	—	
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金支給総額		億円	80.2	94.1	115.0	—	
	個人型年金加入者数		達成度	万人	12.4	13.8	15.8	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国民年金基金の中途脱退者に係る国民年金基金連合会への移換人数(累積)			万人	41.1	42.5	43.9	—
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金受給者数			万人	4.3	5.0	6.1	—
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金支給総額			億円	80.2	94.1	115.0	—
	個人型年金加入者数			万人	12.4	13.8	15.8	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	受給者あたりの積算をしていないためコストを出すことは困難				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国民年金基金連合会事務費補助金							
	計							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・平成25年度より自主財源化とした。 ・法律により連合会が実施者として指定されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・法律により連合会が実施者として指定されている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は事業目的に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	連合会に対する事務費補助金については、これまでも効率化・縮減を図ってきたところであるが、平成22年に実施された行政事業レビューの結果を踏まえ、平成23年度からは、中途脱退者給付事業については、補助の対象外とし、独自財源により賄っている。 また、確定拠出年金個人型年金に係る管理運営事業においても、事業内容の一層の精査及び加入者増を図ることにより、更なる補助金の削減に努め、平成25年度予算より独自財源化とし、平成26年度においても要求は行っていない。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	—			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	—			
備考				
行政事業レビュー公開プロセス 平成22年度 事業番号526 国民年金基金連合会への事務費補助 (結果)事業は継続するが更なる見直しが必要 (とりまとめコメント)手数料負担の水準や加入者増について精緻なシミュレーションを行い、具体的な数字と目標を明確にして、議論を重ねる必要がある。 事業費の総額の削減の努力については、さらに精緻に見直すべき。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成24年度 67百万円

○連合会が行っている補助対象事業(個人型年金に係る管理運営事業)が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

A. 国民年金基金連合会
平成24年度 67百万円

○確定拠出年金法に基づき、個人型年金の加入資格の確認、拠出限度額の管理及び加入者等原簿の管理等を行っている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国民年金基金連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	個人型年金の事業の管理・運営に必要な電 算借料、通知書等印刷・郵送費等に係る経	67			
計		67	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民年金基金連合会	事業の管理・運営に必要な電算機借料、通知書等印刷・郵送費等	67		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					